

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月1日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日	自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日	自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日
売上高	(千円)	1,046,339	1,036,381	1,844,239
経常利益	(千円)	72,892	142,765	71,228
四半期純利益 又は当期 純損失()	(千円)	37,880	77,528	79,854
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数	(株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額	(千円)	1,884,800	1,813,899	1,762,823
総資産額	(千円)	5,080,622	5,205,451	5,237,125
1株当たり四半期純利益金額 又 は当期純損失()	(円)	6.76	13.84	14.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	37.1	34.8	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,856	678,056	11,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,747	6,032	38,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	259,631	441,201	2,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	31,662	270,978	40,154

回次		第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日	自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.67	15.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から一部持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の財政危機・原油価格の高騰・円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、東日本大震災にかかる復旧・復興関連事業の財政支出が期待されるものの、一方では被災地以外の公共事業については、引き続き予算の縮減傾向が継続されており、厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、発注者に対する積極的な技術提案を中心に、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の受注高は9億8千4百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

一方、収益面では、売上高は10億3千6百万円(同1.0%減)と前年同四半期とほぼ横ばいとなりましたが、原価管理の徹底と諸経費削減の効果により、営業利益1億6千6百万円(同62.1%増)、経常利益1億4千2百万円(同95.9%増)、四半期純利益7千7百万円(同104.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、前述のとおり、原価管理の徹底と諸経費削減により、完成業務収入9億5千7百万円(前年同四半期比0.8%減)、売上総利益3億7千8百万円(同21.9%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、前期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入7千8百万円(前年同四半期比3.1%減)、売上総利益1千5百万円(同4.1%減)となりました。

売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、52億5百万円(前事業年度末比3千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同2億3千万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同3億2千5百万円減)、未成業務支出金(同1億1百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、33億9千1百万円(前事業年度末比8千2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同4億6千5百万円減)、未成業務受入金(同2億8千2百万円増)、長期借入金(同6千8百万円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億1千3百万円(前事業年度末比5千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同4千9百万円増)等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出はありましたが、営業活動による資金の流入により、当第2四半期累計期間末は2億7千万円(前事業年度末比2億3千9百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、6億7千8百万円(前年同四半期は流入した資金2億6千7百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益1億4千2百万円、売上債権の減少額3億2千5百万円、未成業務受入金の増加額2億8千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、6百万円(前年同四半期は流出した資金4千6百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億4千1百万円(前年同四半期は流出した資金2億5千9百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億8千万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月20日		5,969,024		479,885		306,201

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,686	28.24
五十嵐 英輝	新潟市中央区	710	11.89
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	266	4.45
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
株式会社北越銀行	長岡市大手通2-2-14	86	1.44
計		4,069	68.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,300		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,900	55,989	同上
単元未満株式	普通株式 1,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,989	

【自己株式等】

平成24年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,300		368,300	6.17
計		368,300		368,300	6.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月21日から平成24年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月21日から平成24年4月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,754	297,578
受取手形及び完成業務未収入金	434,638	108,739
未成業務支出金	231,566	333,124
貯蔵品	4,548	2,980
繰延税金資産	21,039	22,621
その他	11,859	14,083
貸倒引当金	1,051	276
流動資産合計	769,354	778,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	288,898	279,245
工具、器具及び備品（純額）	399,782	404,055
賃貸資産（純額）	1,247,214	1,218,688
土地	2,354,153	2,354,153
その他（純額）	27,402	23,798
有形固定資産合計	4,317,451	4,279,942
無形固定資産	10,904	10,667
投資その他の資産		
投資有価証券	71,506	76,014
繰延税金資産	58,786	54,187
その他	9,140	5,807
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	139,415	135,991
固定資産合計	4,467,770	4,426,600
資産合計	5,237,125	5,205,451
負債の部		
流動負債		
業務未払金	99,404	80,661
短期借入金	1,024,980	559,540
1年内償還予定の社債	278,000	478,000
未払法人税等	11,468	67,724
未成業務受入金	131,883	413,933
賞与引当金	35,347	32,982
業務損失引当金	1,044	540
その他	124,437	130,452
流動負債合計	1,706,565	1,763,833
固定負債		
社債	232,000	18,000
長期借入金	1,297,831	1,366,561
退職給付引当金	31,925	37,080
役員退職慰労引当金	174,179	176,860
その他	31,800	29,217
固定負債合計	1,767,736	1,627,719
負債合計	3,474,302	3,391,552

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,103,292	1,152,817
自己株式	110,465	110,476
株主資本合計	1,778,913	1,828,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,090	14,527
評価・換算差額等合計	16,090	14,527
純資産合計	1,762,823	1,813,899
負債純資産合計	5,237,125	5,205,451

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
売上高	1,046,339	1,036,381
売上原価	719,264	641,861
売上総利益	327,075	394,520
販売費及び一般管理費	1 224,122	1 227,653
営業利益	102,952	166,866
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	747	767
業務受託手数料	2,702	10,083
その他	1,750	1,375
営業外収益合計	5,211	12,231
営業外費用		
支払利息	23,635	25,461
社債利息	6,033	4,134
その他	5,602	6,737
営業外費用合計	35,271	36,333
経常利益	72,892	142,765
特別利益		
貸倒引当金戻入額	172	-
特別利益合計	172	-
特別損失		
固定資産除却損	19	-
投資有価証券評価損	5,152	-
特別損失合計	5,171	-
税引前四半期純利益	67,892	142,765
法人税、住民税及び事業税	22,421	65,166
法人税等調整額	7,590	70
法人税等合計	30,012	65,236
四半期純利益	37,880	77,528

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,892	142,765
減価償却費	45,281	44,079
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,029	5,155
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,351	2,680
貸倒引当金の増減額（は減少）	172	775
受取利息及び受取配当金	758	772
支払利息	23,635	25,461
社債利息	6,033	4,134
賞与引当金の増減額（は減少）	3,749	2,365
未成業務受入金の増減額（は減少）	21,469	282,049
未払消費税等の増減額（は減少）	2,188	6,363
投資有価証券評価損益（は益）	5,152	-
売上債権の増減額（は増加）	76,754	325,898
たな卸資産の増減額（は増加）	36,340	99,989
仕入債務の増減額（は減少）	43,042	18,743
業務損失引当金の増減額（は減少）	10,326	504
未収入金の増減額（は増加）	2,407	422
その他	3,864	87
小計	301,786	714,928
利息及び配当金の受取額	747	767
利息の支払額	29,091	28,289
法人税等の支払額	5,585	9,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,856	678,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,311	5,312
無形固定資産の取得による支出	1,436	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,747	6,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	480,000
長期借入れによる収入	46,000	200,000
長期借入金の返済による支出	131,354	116,710
社債の償還による支出	14,000	14,000
配当金の支払額	28,003	28,003
その他	2,273	2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,631	441,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,522	230,823
現金及び現金同等物の期首残高	70,184	40,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,662	270,978

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年10月21日に開始する事業年度から平成26年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,976千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,124千円減少しております。また、費用計上された法人税等調整額の金額が3,852千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,776千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> </table>	給料手当	72,091千円	賞与引当金繰入額	8,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,826千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,690千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,102千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> </table>	給料手当	75,690千円	賞与引当金繰入額	9,102千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,172千円
給料手当	72,091千円												
賞与引当金繰入額	8,776千円												
役員退職慰労引当金繰入額	3,826千円												
給料手当	75,690千円												
賞与引当金繰入額	9,102千円												
役員退職慰労引当金繰入額	4,172千円												
<p>2 当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,262千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,662千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,262千円	預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円	現金及び現金同等物	31,662千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">297,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">270,978千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	297,578千円	預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円	現金及び現金同等物	270,978千円
現金及び預金勘定	58,262千円												
預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円												
現金及び現金同等物	31,662千円												
現金及び預金勘定	297,578千円												
預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円												
現金及び現金同等物	270,978千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月12日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成23年10月20日	平成24年1月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	964,883	81,456	1,046,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	964,883	81,456	1,046,339
セグメント利益	310,438	16,637	327,075

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	957,481	78,900	1,036,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	957,481	78,900	1,036,381
セグメント利益	378,573	15,947	394,520

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	6円76銭	13円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,880	77,528
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,880	77,528
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,702	5,600,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月25日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成23年10月21日から平成24年10月20日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月21日から平成24年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月21日から平成24年4月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成24年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。